

# 施策評価シート

幹事部局

環境生活部

<b>施策の名称</b>	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進
<b>施策の目的</b>	外国人との相互理解を深め、多文化が共生し、グローバル化の進む社会で活動する人材が育つ地域をつくります。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化する社会を担い、また、多文化共生社会をリードする人材育成に繋げるため実施した海外友好提携先等との国際交流事業に参加した本県の青年は、H29年度17人、H30年度18人、H31年度17人であり、参加人数は伸び悩んでいる。</li> </ul> <p>(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の外国人住民数は、令和元年12月末現在で8,856人となっており、近年の外国人住民の増加に伴い、国籍や家族構成も多様化し、教育・医療・防災など、多言語による対応や、生活全般に係る支援が課題となっている。</li> <li>多文化共生の推進にあたっては、相談窓口対応件数や支援ニーズの増嵩が生じる一方、支援事業を担う通訳・ボランティアの不足や、後継者不足によるボランティアの高齢化などの課題が生じている。</li> <li>また、地域で外国人を受入れる日本人住民に対する多文化共生意識の醸成が不足している。</li> <li>なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、相談窓口の開設時間延長、県HP・チラシ等による多言語・やさしい日本語での情報提供等により外国人住民向け対策に取り組んでいるがSNSでの情報発信が不足している。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(公財)しまね国際センターに設置している外国人住民向け相談窓口の機能強化を図った(ポルトガル語通訳・相談対応スタッフ1名を増員、対応言語を14カ国語に拡充、個別相談案件について専門家(弁護士・精神科医等)との連携体制づくり、医療通訳の養成・確保)。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、国際交流事業のプログラム内容や募集方法等について必要な見直しを行い、より多くの青年に参加してもらえるよう取り組んでいく。</li> </ul> <p>(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学習の環境整備づくりを行う上で、県内日本語教室MAPを作成し日本語教室の利用促進に向けた支援を行うほか、訪問型日本語教室の実施にあたり、地域の日本語教室と連携した取組みを進めていく。</li> <li>また、(公財)しまね国際センターに、不足しているポルトガル語・ベトナム語の通訳ができるスタッフを継続配置し、支援体制を強化するとともに、(公財)しまね国際センターや市町村等と連携し、ボランティア養成講座を開催し、外国人住民を支援するボランティアの養成・確保に取り組む。</li> <li>多文化共生意識を醸成し共に支え合う地域づくり・人づくりを推進するため、市町村等と連携し外国人住民向け多文化共生イベント、日本人住民向け多文化共生セミナーを開催する。なお、新型コロナ感染症対策を含め外国人住民向けに必要な情報については、引き続き、多言語やさしい日本語による迅速な情報発信に取り組むとともにSNSによる情報伝達方式を検討する。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県ホームページ多言語対応事業	県内在住外国人および外国人観光客	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。	625	636	広聴広報課
2	外国青年招致事業	県民	国際的な相互理解を深める	22,875	25,366	文化国際課
3	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	23,317	30,512	文化国際課
4	国際海外協力事業	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。	2,426	2,749	文化国際課
5	北東アジア地域自治体との連携	友好関係にある北東アジア地域自治体	友好関係を強化する	6,473	10,000	文化国際課
6	北東アジア地域との交流	県民、北東アジア地域住民	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。	2,200	3,138	文化国際課
7	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	・島根県及び友好提携先の青年	・次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する	7,593	8,271	文化国際課
8	民間交流・友好団体等の支援	県民	民間における国際交流活動を促進する	1,227	1,413	文化国際課
9	国際ネットワークの形成	遣島使、海外県人会	海外でのネットワークを形成し、情報発信を行う	23	45	文化国際課
10	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	24,984	31,383	文化国際課
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県ホームページ多言語対応事業			
目的	誰(何)を対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		625	636
			うち一般財源 (千円)	625	636
今年度の取組内容	・英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語への自動翻訳機能を整備し運用する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	89.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・多言語自動翻訳機能を整備したことにより、令和2年3月時点で県内在住外国人の89.6%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況
課題分析	① 課題	・県内で就労する外国人労働者の人数や、国籍の変動により、適当な情報発信、受信が出来ていない。
	② 原因	・国際経済や国内景気の状態による県内企業の雇用調整などの外因と発信側である県の体制がやや弱いこと。
	③ 方向性	・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき、県ホームページの自動翻訳対応言語の拡充・見直しを行うことによって、多くの外国人が情報を入手できる環境を整える。 ・文化国際課など関係課と外国人対応における連携強化を図る。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		外国青年招致事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際的な相互理解を深める		22,875	25,366
			うち一般財源 (千円)	22,875	25,366
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社)自治体国際化協会の実施する外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、県の友好交流先等から国際交流員(中国2名、韓国・ロシア・英語圏・ポーランド各1名)を招致。</li> <li>・国際交流員は、主に通訳・翻訳業務のほか、学校や地域を訪問し、異文化理解の促進や多文化共生の推進につながる活動に従事。</li> <li>・ポーランドからの国際交流員は、隠岐支庁県民局において隠岐ユネスコ世界ジオパークの情報発信等の業務に従事。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・国際交流員の活動の認知度向上のため、多文化共生推進事業と連携し異文化理解講座を拡充。				
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人当たり平均)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	件	単年度値
		実績値	9.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	外国語での情報発信回数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	回	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【学校訪問・講師派遣の推移(内訳)】 ・H29 英語圏15件、中国11件、韓国13件、ロシア15件 計54件 ・H30 英語圏17件、中国5件、韓国10件、ロシア11件 計43件 ・R元 英語圏14件、中国9件、韓国10件、ロシア11件 計44件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、公民館等からの依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の異文化理解を促進できた。</li> <li>・国際交流員が自主企画する講座・イベントを行うことで、異文化に興味や関心を持ってもらうきっかけとなり、後の派遣依頼にもつながっている。</li> <li>・多文化共生推進事業と連携することによって、異文化理解の促進につながった。</li> <li>・隠岐ユネスコ世界ジオパークについて、ポーランド語、英語による情報発信が強化された。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の学校・公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。</li> <li>・国際交流員の派遣依頼は、県東部と比べると県西部、隠岐での開催が少ない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員の活動や講座・イベントの周知は、課のホームページが中心となっており、情報発信の手段が限られている。</li> <li>・県西部、隠岐では、依頼元が負担する国際交流員の派遣費用(交通費)や距離的な問題が派遣依頼の妨げとなっていると考えられる。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進事業と連携することによって、学校・公民館等へ国際交流員の活動の周知を図る。</li> <li>・国際交流員が作成する情報誌を課のホームページだけでなく、他のWebツールの活用も併せてPRを検討する。</li> <li>・オンラインによる異文化理解講座を実施することにより、県西部や隠岐等の県民に講座を受講してもらう機会を提供する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民が生活しやすい地域づくり</li> <li>外国人住民と日本人住民の相互理解の促進</li> </ul>			23,317	30,512
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民への日本語学習の環境整備</li> <li>多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化</li> <li>外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保</li> <li>市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施</li> <li>庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討</li> </ul>					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の機能強化 (ポルトガル語に対応した相談員を1名→2名に増員、専門家(弁護士・精神科医等)との連携体制づくり、医療通訳の養成・確保)					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H29:7個人・団体、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体と推移</li> <li>外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H29:278件、H30:456件、R1:916件と推移</li> <li>「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件と推移(H30から県事業として実施)</li> <li>しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H29:682人、H30:707人、R1:772人と推移</li> <li>外国人住民向け防災ハンドブック改訂版(6言語、6,100部)および日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で460件増加の状況</li> <li>外国人地域サポーター数は、5個人・団体増加の状況</li> <li>なお、このうち外国人住民4人を新たにサポーターに委嘱した。</li> <li>しまね国際センターに登録しているボランティア数は65人増加の状況</li> <li>このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が44人増加の状況</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人地域サポーター数やボランティア数は増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語通訳の担い手が不足している。また、担い手不足のため、長年にわたり従事したり、高齢化が進んでいる状況がある。</li> <li>県内に20箇所ある日本語教室についても後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。</li> <li>近年、外国人住民が急増したことにより、地域で外国人住民を受入れる日本人住民に対する多文化共生意識の醸成が必要となっている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民の受入れが進む一方、日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。また、定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となってくる。</li> <li>外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。</li> <li>ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が県内には少なく、平日など時間にゆとりがありボランティアに協力できる人がいない。</li> <li>県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにく</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。</li> <li>併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。</li> <li>日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。</li> <li>県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		国際海外協力事業			
目的	誰(何)を対象として	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。		2,426	2,749
	今年度の取組内容	・友好交流を進めている諸外国等の発展に寄与するため、当該国(海外県人会等)から研修員を受け入れ、行政機関や県内民間企業等での研修を実施。 ・研修を通じた研修員と受入機関双方の国際理解の促進。			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・スムーズな受入先の確保と効果的な研修の実現のため、研修員との緊密な連絡調整によるニーズの把握及び受入企業の選定等に早期に着手。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国際海外協力事業で受け入れた研修員の人数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	人	単年度値
		実績値	7.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【研修員受入人数推移】 ・H29年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月) ・H30年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、海外県人会からの推薦者の短期受入2名(約2週間) ・R元年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、JICA日系研修員事業での短期研修員受入6名(約2週間)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人との交流の機会が少ない県内機関において研修を実施したことで、受入機関における国際理解の促進に貢献した。 ・研修員は帰国後、島根県での経験を活かした希望職種への就業、自国日系団体の活動への参加等、自国の発展と若い世代の国際理解・国際協力の意識醸成等につながった。 ・南米からの研修員については県人会とのつながりも強く、県人会の活性化、島根県との連携強化にも寄与している。
課題分析	① 課題	・外国人との交流の機会が少ない県内機関において研修を実施したことで、受入機関における国際理解の促進に貢献した。 ・研修員は帰国後、島根県での経験を活かした希望職種への就業、自国日系団体の活動への参加等、自国の発展と若い世代の国際理解・国際協力の意識醸成等につながった。 ・南米からの研修員については県人会とのつながりも強く、県人会の活性化、島根県との連携強化にも寄与している。
	② 原因	・研修員は高度な知識・技術の習得を希望する傾向にあるが、県内にそうしたノウハウを提供できる企業が少ない。 ・南米では、日系人の世代が進むにつれて日本語能力が低くなる傾向にあり、研修先での日本語による意思疎通が難しくなっている。 ・JICA委託事業を活用していることから、事業の申請にあたって、約1年前に研修プログラム案の作成を求められており、先の状況が未確定の段階で、研修員の選定、研修希望者のニーズ把握、受入機関の調整など、様々な業務が生じている。
	③ 方向性	・南米地域の県人会等との連絡を密にし、研修員の選定や習得を希望する知識・技術について連絡・情報収集をスムーズに行い、国際協力・国際理解の促進を希望する県内受入機関とのマッチングを行う。 ・ブラジルからの研修員受入については、より正確なニーズ把握や研修機関の選定を行うため、現地との連絡調整を行う上で、ブラジル人国際交流員を活用する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		北東アジア地域自治体との連携			
目的	誰(何)を対象として	友好関係にある北東アジア地域自治体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	友好関係を強化する		6,473	10,000
			うち一般財源 (千円)	6,473	10,000
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北東アジア地域自治体等とのネットワークの構築及び友好交流推進のための事務協議団(寧夏・吉林・ロシア等)の派遣、受入。</li> <li>・北東アジア地域自治体連合(NEAR)の総会への参加等。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国吉林省との友好交流25周年事業では、県民(とくに若い世代)の興味・理解を促すため、県立大学と連携してイベントを実施。</li> <li>・民間レベルでの交流促進のため、NPO日本寧夏友好交流協会と連携し、大学生や自治体職員を招き、ホームステイや県内施</li> </ul>			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	北東アジア地域自治体等との派遣・受入件数【当該年度4月～3月】	目標値		14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	件	単年度値
		実績値	14.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<b>【派遣・受入回数推移】</b> ・H29 寧夏(派遣2回、受入2回)、吉林(派遣3回、受入1回)、ロシア(派遣1回、受入1回)、その他(派遣2回、受入1回) ・H30 寧夏(派遣2回、受入4回)、吉林(派遣2回、受入4回)、ロシア(派遣1回、受入2回)、その他(派遣3回、受入1回) ・R元 寧夏(派遣1回、受入2回)、吉林(派遣1回、受入1回)、ロシア(派遣1回、受入1回)、その他(派遣5回、受入2回)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉林省とは、令和元年度に友好交流25周年を迎え、相互訪問、県内でのイベント実施などにより、両地域間の相互理解が一層深まった。また、県立大学の大学祭にあわせてイベントを実施したことで、若い世代への理解・興味を促すことができ、今後の交流拡大に向けた担い手育成につながった。</li> <li>・寧夏回族自治区で開催された青年交流プログラムへの青年派遣やNPOと連携した訪問団の受入等を実施し、友好交流を促進した。</li> <li>・北東アジア地域自治体連合の会員自治体とのネットワーク構築や交流推進等に取り組んだ。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国慶尚北道とは、交流が中断しており、日韓の相互理解、交流促進に影響を及ぼしている。</li> <li>・友好提携先(中国寧夏回族自治区・吉林省、ロシア沿海地方)とは、5年ごとの周年事業を軸に、毎年の自治体間交流を行っており、県による相互理解・交流促進は安定的に進められているが、民間交流への展開は伸び悩んでいる。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国とは、竹島の領有権問題が原因となっている。(H17～姉妹提携中断)</li> <li>・友好提携先とは、5年ごとの周年事業が軸となっているため、周年間の交流規模が縮小し、継続的な交流事業が組み立てにくい。</li> <li>・青年交流が中心となっており、民間交流に直接的または間接的に繋がるような分野での交流が乏しい。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国とは、国(外交)レベルでの解決を図るべき領有権問題とは切り離し、相互理解が進むよう民間交流や北東アジア地域自治体連合の取組等を進めていく。</li> <li>・自治体間のネットワークを活用した民間レベルでの継続的な交流を促進していくため、県他部局(農業・商工・教育等)や民間団体と連携した事業を検討する。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		北東アジア地域との交流			
目的	誰(何)を対象として	県民、北東アジア地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。		2,200	3,138
			うち一般財源 (千円)	1,100	1,569
今年度の取組内容		・北東アジア地域の相互交流とネットワークづくりの推進に向け、島根県の伝統芸能団を北東アジア地域へ派遣し、公演・交流活動等を実施。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県民が本県と友好提携している北東アジア地域に、より興味を持ち、一層の理解促進を図る機会とするため、同地域の伝統文化や食等なじみやすい分野をテーマとしたワークショップ、料理教室等を実施。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	北東アジア地域自治体等との派遣・受入件数【当該年度4月～3月】	目標値		14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	件	単年度値
		実績値	14.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	韓国理解講座の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	人	単年度値
		実績値	49.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		H29 韓国ナンバーバルパフォーマンス「CHEF」公演実施：観覧者数約1500名 H30 中国寧夏回族自治区との友好交流25周年記念事業 寧夏回族自治区を紹介する写真展、両区県の大学生による植樹交流事業を実施：寧夏回族自治区の大学生49名が来県 R元 中国吉林省との友好交流25周年記念事業 吉林省を紹介する写真展、吉林省の伝統文化(切り絵、書道)のワークショップ及び吉林料理・食体験等の記念イベントを実施：イベント参加者・来場者延べ約800名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・中国吉林省との友好交流25周年事業として、同省の職人や料理人を招き、伝統文化や食を体験できるイベント等を実施することで、県民が接することの少ない吉林省の文化を身近に感じ、理解を深める契機とすることができた。 ・県民会館、いわみーるにて写真展を開催 ・島根県立大学大学祭(海遊祭)にて切り絵、書道のワークショップ(参加者約110名)、振る舞い餃子(約650人分)を実施 ・いわみーる(浜田市)にて吉林料理体験(参加者33名)を実施
課題分析	① 課題	・県内において、北東アジア地域の伝統文化・交流活動に触れる機会を設けることで、県民の北東アジア地域への理解促進に寄与しているが、県民主体による自発的・継続的な国際交流活動への拡がりは少ない。
	② 原因	・友好交流の節目となる年(5年ごと)のみ交流事業を実施しており、予算の制約等から翌年度以降に継続して交流活動を行う仕組みづくりができていない。
	③ 方向性	・多くの県民が気軽に異文化に触れることができ、異文化理解や国際交流に興味を持つきっかけとなっていることから、参加者を他の国際交流事業へ誘導するためのPRを行い、継続した国際交流活動につなげる。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		次世代人材育成のための青年派遣・交流事業			
目的	誰(何)を対象として	・島根県及び友好提携先の青年	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する		7,593	8,271
			うち一般財源 (千円)	2,593	3,271
今年度の取組内容		・本県と友好提携している北東アジア地域の自治体等の青年を受入れ、本県青年との新しいネットワークづくりや次世代を担うリーダーの育成に繋がるプログラムを実施。 ・本県青年を友好提携している北東アジア地域の自治体等が実施する交流事業への派遣。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・参加しやすいプログラムとするため、視察・体験等の移動を最小限にし、スケジュールを効率化。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県がかかわる青年交流事業の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値
		実績値	17.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■青年交流事業の日本人参加者数の推移 H29 H30 R1 ・交流の翼inしまねプログラム 8名 7名 5名 ※外国人青年参加数：R1(中国8、韓国7、ロシア4) ・交流の翼in寧夏プログラム 4名 5名 2名 ・内閣府派遣事業等 5名 6名 10名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・交流の翼inしまねプログラムでは、国際交流に関心が高い大学生を中心とした5名が参加し、ホスト国代表として外国からの参加青年の受入れや交流プログラムの企画・運営に携わり、グローバルな視点での企画力・コミュニケーション能力の強化につながった。 ・交流の翼in寧夏プログラムには県内の青年2名が参加し、北東アジア地域の各国の青年とともに文化交流等を行うことで国際感覚を身につけることにつながった。
課題分析	① 課題	・参加者の満足度は高いものの、近年、交流の翼プログラムでは日本人参加者の応募が少なくなってきた。
	② 原因	・参加者を募る際の広報手段がホームページのほかは、大学等へのチラシの配布・ポスターの掲示程度に限られている。 ・参加者の主なターゲット層となる県内の大学においても、同時期に国際交流に関する同種のプログラムを実施しており、参加希望者が分散してしまう傾向にある。
	③ 方向性	・参加者を募る際の広報手段がホームページのほかは、大学等へのチラシの配布・ポスターの掲示程度に限られている。 ・参加者の主なターゲット層となる県内の大学においても、同時期に国際交流に関する同種のプログラムを実施しており、参加希望者が分散してしまう傾向にある。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		民間交流・友好団体等の支援			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	民間における国際交流活動を促進する		1,227	1,413
			うち一般財源 (千円)	1,227	1,413
今年度の取組内容	・韓国との民間レベルでの交流促進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、同国への理解を深めることを目的とする講座を実施。 ・島根県日韓親善協会連合会が行う民間交流事業を支援。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・講座内容を座学中心から、ワークショップ等体験型のメニューを増やすことにより講座の魅力を向上。				
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	韓国理解講座の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	人	単年度値
		実績値	49.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・韓国理解講座 H29 14人 6人 27人 47人 H30 21人 7人 27人 55人 R元 16人 11人 22人 49人 ・日韓親善協会連合会 会員数:約800人(全6支部) 実施事業:韓国文化講座(参加者70人)	10～20代	30～40代	50代以上	計					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・慶尚北道との自治体交流が中断している中、県民に韓国との相互理解を図る機会を提供し、韓国との民間交流につながっている。 ・韓国理解講座では、テコドーや工芸体験など、受講者が能動的に参加できる内容としたことで、高評価を得た。 ・日韓親善協会連合会は、韓国理解講座の講師や青少年交流への協力支援等、日韓民間交流の先導役、橋渡し役を担っている。
課題分析	① 課題	・日韓間の民間交流を自主的に行っている中心的世代は中高年層であり、将来の日韓交流を担う若年層が少ない。 ・韓国理解講座は、10～20代の参加者が全体の3割程度となっている。 ・日韓親善協会連合会の会員の多くが中高年層であり、活動の低迷や存続が危ぶまれる支部がある。
	② 原因	・若年層は国際交流の経験が少なく、費用負担等の問題もあり、日韓の国際交流に自主的に取り組むことができる環境が整っていない。 ・韓国理解講座は、若年層の興味を引く広報が十分に実施できていない。 ・日韓親善協会連合会では、現在の会員が引退後、今後の日韓の交流を担っていく若い世代の育成ができていない。
	③ 方向性	・韓国理解講座について、若年層の参加が見込めるよう開催日・講座内容を調整するとともに、より多くの若年層へアプローチできるようSNSの活用などを検討する。 ・日韓親善協会連合会が行う交流は、民間主体での交流や理解促進にとって重要な事業であるため、今後も継続して事業実施ができるよう、県として引き続き必要な支援を行っていく。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		国際ネットワークの形成			
目的	誰(何)を対象として	遣島使、海外県人会	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外でのネットワークを形成し、情報発信を行う		23	45
			うち一般財源 (千円)	23	45
今年度の取組内容		・県内での研修を終了した研修員や県行政機関に勤務した国際交流員等が帰国後も本県に関心を寄せ、国内外でPRしてもらうため、継続的に島根県の情報を提供。 ・海外県人会とのネットワークを維持するため、定期的な本県情報の提供や県人会の状況把握等を実施。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国際交流員が作成する情報誌について、紙ベースでの情報誌発送では帰国後の転居等に対応できず、情報が届かないこともあったことから、電子データによる作成とし、メールで情報を提供。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国語での情報発信回数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	回	単年度値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・遣島使登録者33人(アメリカ11人、中国7人、ブラジル3人、ニュージーランド2人、韓国2人、オーストラリア2人、イギリス2人、ロシア・ジャマイカ・タイ・トリニダード・トバゴ各1人)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国際交流員が作成する情報誌を令和元年度秋・冬号より電子データで配信したことによって、情報を受け取った遣島使から返信があるなど、ネットワークの再構築につながっている。
課題分析	① 課題	・近年、遣唐使の数は減少傾向にある。 ・遣唐使や海外県人会との国際ネットワークが弱くなりつつあり、維持が難しくなっている。
	② 原因	・帰国後に島根県との接点が少なくなることによって遣島使を辞退するなど、ネットワークが弱くなっている。 ・海外県人会は高齢化が進み、ネットワークの維持が難しくなっている。
	③ 方向性	・帰国後も関心を持ってもらえるように、Webなどを活用して魅力ある情報を提供できるよう工夫していく。 ・他部局に関わりのある外国人についても積極的に任命し、多分野のネットワークを構築し新規登録者数を増やす。 ・海外県人会関係者へも国際交流員が作成する情報誌等を提供するとともに、定期的に情報交換を行う。 ・国際交流員が作成する情報誌について、観光振興課と連携し、新たなWebツールでの掲載が出来るよう検討する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		24,984	31,383
			うち一般財源 (千円)	23,266	28,445
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R元年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 75人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター64人 ・R元年度訪問型日本語教室学習者数 64人 ・R元年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 774件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。